



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 **アース製薬株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 4985 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.earth-chem.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 大塚 達也  
 問合せ先責任者 役員待遇経営企画部部長 下川 善通  
 TEL (03)5207-7456

決算取締役会開催日 平成18年8月11日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	43,224	(△0.2)	7,142	(3.8)	7,464	(5.4)
17年6月中間期	43,304	(0.4)	6,879	(1.6)	7,084	(1.9)
17年12月期	66,393		3,376		3,561	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	4,449	(7.3)	229	39
17年6月中間期	4,147	(△12.7)	241	16
17年12月期	1,937		111	43

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 19,399,094株 17年6月中間期 17,200,000株 17年12月期 17,384,102株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	63,563	32,234	50.7	1,661	70
17年6月中間期	60,277	26,674	44.3	1,550	83
17年12月期	48,074	28,856	60.0	1,487	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 19,398,790株 17年6月中間期 17,200,000株 17年12月期 19,399,450株  
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 1,210株 17年6月中間期 一株 17年12月期 550株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	67,013	3,677	2,139

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)110円26銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	50.00	50.00
18年12月期(実績)	—	—	50.00
18年12月期(予想)	—	50.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページの「通期の見通し」を参照して下さい。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,651		4,947		8,734	
2 受取手形	※4	11,994		10,227		2,434	
3 売掛金		13,442		15,219		3,482	
4 有価証券		—		—		3,499	
5 棚卸資産		10,556		11,843		9,566	
6 その他		1,576		2,056		1,812	
7 貸倒引当金		△31		△25		△8	
流動資産合計		42,189	70.0	44,269	69.6	29,521	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		6,509		6,145		6,330	
(2) 機械及び装置		963		1,003		961	
(3) 土地		4,336		4,336		4,336	
(4) その他の有形 固定資産		1,490		1,512		1,442	
有形固定資産合計		13,299		12,997		13,071	
2 無形固定資産		323		392		278	
3 投資その他の資産		4,635		6,072		5,372	
貸倒引当金		△170		△170		△170	
投資その他の 資産合計		4,465		5,902		5,202	
固定資産合計		18,088	30.0	19,293	30.4	18,552	38.6
資産合計		60,277	100.0	63,563	100.0	48,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	3,542		3,441		1,086	
2 買掛金		13,003		13,327		9,632	
3 1年以内返済 長期借入金	※2	2,518		—		4	
4 未払金		6,530		5,658		4,514	
5 未払費用		440		461		333	
6 未払法人税等		3,372		3,516		726	
7 賞与引当金		91		94		99	
8 返品調整引当金		2,068		1,940		206	
9 設備関係の支払手形 及び未払金		104		327		170	
10 その他	※5	445		590		492	
流動負債合計		32,117	53.3	29,358	46.2	17,266	35.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,123		1,512		1,551	
2 役員退職慰労引当金		245		363		267	
3 その他		116		94		132	
固定負債合計		1,486	2.4	1,970	3.1	1,951	4.1
負債合計		33,603	55.7	31,328	49.3	19,217	40.0
(資本の部)							
I 資本金		1,040	1.7	—	—	2,817	5.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		250		—		2,608	
資本剰余金合計		250	0.4	—	—	2,608	5.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		200		—		200	
2 任意積立金		20,303		—		20,303	
3 中間(当期) 未処分利益		4,233		—		2,022	
利益剰余金合計		24,737	41.1	—	—	22,526	46.8
IV その他有価証券 評価差額金		646	1.1	—	—	906	1.9
V 自己株式		—	—	—	—	△1	△0.0
資本合計		26,674	44.3	—	—	28,856	60.0
負債及び資本合計		60,277	100.0	—	—	48,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,817	4.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,608	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,608	4.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	200	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	21,300	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,506	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	26,006	40.9	—	—
4 自己株式		—	—	△3	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,428	49.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	806	1.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	806	1.3	—	—
純資産合計		—	—	32,234	50.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	63,563	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		43,304	100.0		43,224	100.0		66,393	100.0
II 売上原価			25,100	58.0		25,071	58.0		40,618	61.2
売上総利益			18,204	42.0		18,153	42.0		25,774	38.8
III 販売費及び一般管理費			11,324	26.1		11,010	25.5		22,397	33.7
営業利益			6,879	15.9		7,142	16.5		3,376	5.1
IV 営業外収益	※2		312	0.7		340	0.8		560	0.8
V 営業外費用	※3		107	0.2		18	0.0		375	0.5
経常利益			7,084	16.4		7,464	17.3		3,561	5.4
VI 特別利益	※4		71	0.1		—	—		94	0.1
VII 特別損失	※5 ※6		178	0.4		53	0.1		390	0.6
税引前中間(当期) 純利益			6,978	16.1		7,411	17.2		3,266	4.9
法人税、住民税及び 事業税		3,299			3,453			1,341		
法人税等調整額		△468	2,830	6.5	△491	2,961	6.9	△11	1,329	2.0
中間(当期)純利益			4,147	9.6		4,449	10.3		1,937	2.9
前期繰越利益			85			—			85	
中間(当期) 未処分利益			4,233			—			2,022	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	2,817	2,608	200	3	20,300	2,022	△ 1	27,950	906
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 969		△ 969	
中間純利益						4,449		4,449	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
特別償却準備金の取崩				△ 3		3		—	
別途積立金の積立					1,000	△ 1,000		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△ 99
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 3	1,000	2,483	△ 1	3,478	△ 99
平成18年6月30日残高	2,817	2,608	200	—	21,300	4,506	△ 3	31,428	806

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) _____</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	—	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が36百万円減少しております。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)	—	当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額の変更はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,290百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,575百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,447百万円</p>																								
<p>※2 下記の通り担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保設定の原因となっている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地建物</td> <td>181</td> <td>根抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>坂越工場財団</td> <td>3,102</td> <td>〃</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>赤穂工場財団</td> <td>4,127</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,411</td> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>坂越工場財団及び赤穂工場財団に含まれている主な資産は、土地建物、機械及び装置であります。</p>	担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務		種類	金額 (百万円)	担保権の種類	金額 (百万円)	土地建物	181	根抵当		坂越工場財団	3,102	〃	1,000	赤穂工場財団	4,127	〃		計	7,411	計	1,000	<p>※2</p>	<p>※2</p>
担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務																								
種類	金額 (百万円)	担保権の種類	金額 (百万円)																							
土地建物	181	根抵当																								
坂越工場財団	3,102	〃	1,000																							
赤穂工場財団	4,127	〃																								
計	7,411	計	1,000																							
<p>3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 845百万円</p>	<p>3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 590百万円</p>	<p>3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 1,659百万円</p>																								
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 958百万円 支払手形 34百万円</p>																								
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5</p>																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 当社の売上高は事業年度の上 半期と下半期との間に著しい 相違があります。 なお、当該中間会計期間末に 至る1年間の売上高は、次の 通りであります。 前事業年度 の下半期の 21,810百万円 売上高 当中間期の 43,304百万円 売上高 計 65,114百万円	※1 当社の売上高は事業年度の上 半期と下半期との間に著しい 相違があります。 なお、当該中間会計期間末に 至る1年間の売上高は、次の 通りであります。 前事業年度 の下半期の 23,088百万円 売上高 当中間期の 43,224百万円 売上高 計 66,312百万円	※1 —————
※2 営業外収益の内容は次の通り であります。 受取利息 0百万円 受取配当金 48百万円 ロイヤリティ 33百万円 収入 受取家賃 121百万円 その他 108百万円 計 312百万円	※2 営業外収益の内容は次の通り であります。 受取利息 4百万円 受取配当金 122百万円 ロイヤリティ 21百万円 収入 受取家賃 119百万円 その他 72百万円 計 340百万円	※2 営業外収益の内容は次の通り であります。 受取利息 3百万円 受取配当金 64百万円 ロイヤリティ 50百万円 収入 受取家賃 241百万円 雑収入 200百万円 計 560百万円
※3 営業外費用の内容は次の通り であります。 支払利息 8百万円 棚卸廃棄損失 71百万円 減価償却費 9百万円 雑損失 18百万円 計 107百万円	※3 営業外費用の内容は次の通り であります。 支払利息 0百万円 為替差損 11百万円 その他 6百万円 計 18百万円	※3 営業外費用の内容は次の通り であります。 支払利息 16百万円 新株発行費 31百万円 棚卸廃棄損失 289百万円 減価償却費 18百万円 雑損失 19百万円 計 375百万円
※4 特別利益の内容は次の通りで あります。 固定資産売却益 22百万円 貸倒引当金 49百万円 戻入益 計 71百万円	※4 —————	※4 特別利益の内容は次の通りで あります。 固定資産売却益 22百万円 貸倒引当金 72百万円 戻入益 計 94百万円
※5 特別損失の内容は次の通りで あります。 固定資産除却損 10百万円 退職給付変更時 差異償却額 166百万円 ゴルフ会員権 評価損 0百万円 計 178百万円	※5 特別損失の内容は次の通りで あります。 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 16百万円 減損損失 36百万円 計 53百万円	※5 特別損失の内容は次の通りで あります。 固定資産売却損 8百万円 固定資産除却損 33百万円 ゴルフ会員権評 価損 0百万円 退職給付変更時 差異償却額 333百万円 関連会社整理損 13百万円 計 390百万円

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※6	※6 減損損失の内容は次の通りであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="571 367 978 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坂越工場 (兵庫県赤穂市)</td> <td>遊休</td> <td>機械装置等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>赤穂工場 (兵庫県赤穂市)</td> <td>遊休</td> <td>機械装置等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> 当社は「事業の種類別セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。また、本社等は共用資産としております。賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれない遊休資産は個別の資産グループとしております。 一部製造設備において、今後の利用計画がないため減損損失を認識いたしました。 減損損失の内訳は、建物8百万円、機械装置27百万円、その他0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	坂越工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	26	赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	10	合計			36	※6
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	26															
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	10															
合計			36															
7 減価償却額は次の通りであります。 有形固定資産 419百万円 無形固定資産 58百万円 計 478百万円	7 減価償却額は次の通りであります。 有形固定資産 398百万円 無形固定資産 42百万円 計 441百万円	7 減価償却額は次の通りであります。 有形固定資産 873百万円 無形固定資産 119百万円 計 992百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	550	660	—	1,210

(変動事由の概要)

増加660株は単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 488 545 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>410百万円</td> <td>25百万円</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250百万円</td> <td>10百万円</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>160百万円</td> <td>15百万円</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1220 545 1321"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1702 545 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	410百万円	25百万円	436百万円	減価償却累計額相当額	250百万円	10百万円	260百万円	中間会計期間末残高相当額	160百万円	15百万円	175百万円	1年以内	84百万円	1年超	91百万円	合計	175百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 488 968 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>271百万円</td> <td>25百万円</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159百万円</td> <td>16百万円</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>111百万円</td> <td>9百万円</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1220 960 1321"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1702 960 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	271百万円	25百万円	297百万円	減価償却累計額相当額	159百万円	16百万円	175百万円	中間会計期間末残高相当額	111百万円	9百万円	121百万円	1年以内	61百万円	1年超	59百万円	合計	121百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 488 1375 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>329百万円</td> <td>25百万円</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>192百万円</td> <td>13百万円</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>136百万円</td> <td>12百万円</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1220 1383 1321"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1702 1383 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	329百万円	25百万円	354百万円	減価償却累計額相当額	192百万円	13百万円	205百万円	期末残高相当額	136百万円	12百万円	149百万円	1年以内	71百万円	1年超	78百万円	合計	149百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円
	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																													
取得価額相当額	410百万円	25百万円	436百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	250百万円	10百万円	260百万円																																																																													
中間会計期間末残高相当額	160百万円	15百万円	175百万円																																																																													
1年以内	84百万円																																																																															
1年超	91百万円																																																																															
合計	175百万円																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56百万円																																																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																													
取得価額相当額	271百万円	25百万円	297百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	159百万円	16百万円	175百万円																																																																													
中間会計期間末残高相当額	111百万円	9百万円	121百万円																																																																													
1年以内	61百万円																																																																															
1年超	59百万円																																																																															
合計	121百万円																																																																															
支払リース料	41百万円																																																																															
減価償却費相当額	41百万円																																																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																													
取得価額相当額	329百万円	25百万円	354百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	192百万円	13百万円	205百万円																																																																													
期末残高相当額	136百万円	12百万円	149百万円																																																																													
1年以内	71百万円																																																																															
1年超	78百万円																																																																															
合計	149百万円																																																																															
支払リース料	105百万円																																																																															
減価償却費相当額	105百万円																																																																															

#### 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。